



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月31日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社デンソー

コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 林 新之助

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒井 是 (TEL) 0566-25-5511

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,753,841	2.4	120,568	27.7	137,718	6.5	102,021	10.0	94,459	10.5	44,605	△92.0
2024年3月期第1四半期	1,712,860	21.0	94,378	48.3	129,270	56.6	92,743	72.0	85,460	64.7	555,835	361.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	32	45	—	—
2024年3月期第1四半期	28	53	—	—

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2025年3月期第1四半期	8,898,083	—	5,689,289	—	5,478,152	—	61.6	
2024年3月期	9,093,370	—	5,746,505	—	5,534,986	—	60.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	100.00	—	30.00	—
2025年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。そのため、2024年3月期の年間配当金の合計については単純合算ができないため、表示していません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	7,330,000	2.6	692,000	81.8	745,000	70.8	578,000	62.6	525,000	67.8	円 銭 180.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想については、本日（2024年7月31日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	3,151,779,804株	2024年3月期	3,151,779,804株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	240,936,727株	2024年3月期	241,014,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	2,910,777,898株	2024年3月期1Q	2,995,301,237株

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年7月31日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(要約四半期連結損益計算書)	5
(要約四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「環境」「安心」「共感」の理念を基に、環境負荷や交通事故のない社会を目指し、「地球にやさしく もっと豊かな環境が広がる社会」「誰もが安全で快適・自由に移動できる社会」の実現に取り組んできました。クルマで培ってきた強みを活かし、課題解決の視点をクルマだけの視点から、クルマも含めた社会全体に高め取り組むことで、社会課題解決に貢献します。

当第1四半期連結累計期間は、日本顧客の稼働停止影響やアジアでの販売不振に伴う車両減産があるも円安の進行により、売上収益は1兆7,538億円(前年同四半期比410億円増、2.4%増)となりました。営業利益は、操業度差損があるも円安の進行や合理化努力により、1,206億円(前年同四半期比262億円増、27.7%増)となりました。税引前四半期利益は、1,377億円(前年同四半期比84億円増、6.5%増)となりました。四半期利益は、1,020億円(前年同四半期比93億円増、10.0%増)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、945億円(前年同四半期比90億円増、10.5%増)となりました。

セグメント別の業績については、売上収益は、車両販売不振影響があるアジアで前年比減収となりました。一方、円安の進行や電動化製品、安心・安全製品の拡販等により、日本、北米、欧州、その他地域で前年比増収となりました。営業利益は、操業度差損がある欧州・アジアで前年比減益となる一方、グローバルでの採算改善努力により、日本、北米、その他地域で前年比増益となりました。

日本の売上収益は、日本顧客の稼働停止影響はあるも円安の進行により、9,846億円(前年同四半期比35億円増、0.4%増)、営業利益は、操業度差損があるも合理化努力により、451億円(前年同四半期比203億円増、81.6%増)となりました。

北米地域の売上収益は、電動化・安心・安全製品等の拡販により、5,001億円(前年同四半期比752億円増、17.7%増)、営業利益は、合理化努力により、233億円(前年同四半期比170億円増、270.2%増)となりました。

欧州地域の売上収益は、車両販売の減少となるも円安の進行により、1,998億円(前年同四半期比14億円増、0.7%増)、営業利益は、合理化努力や円安の進行があるも操業度差損等により、50億円(前年同四半期比25億円減、33.0%減)となりました。

アジア地域の売上収益は、車両販売の減少により、4,614億円(前年同四半期比29億円減、0.6%減)、営業利益は、合理化努力はあるも操業度差損により、358億円(前年同四半期比48億円減、11.7%減)となりました。

その他地域は、売上収益は290億円(前年同四半期比5億円増、1.8%増)、営業利益は59億円(前年同四半期比10億円増、19.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産については、その他の金融資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,953億円減少し、8兆8,981億円となりました。

負債については、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,381億円減少し、3兆2,088億円となりました。

資本については、売却目的で保有する資産に関連するその他包括利益の減少等により、前連結会計年度末に比べ572億円減少し、5兆6,893億円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

第1四半期は、日本顧客の稼働停止影響や、アジアでの販売不振に伴う車両減産があり年初公表に対し、実績は売上収益・営業利益共に減収・減益となりました。第2四半期以降は、日本顧客の稼働停止影響は軽減するも、アジアを中心とした車両販売不振が継続する一方で、為替は円安傾向で推移すると見込んでいます。このような外部環境の先行き不透明感から、年初公表据え置きとします。

以上を踏まえ、当期の通期連結業績予想については、第1四半期の下振れ分のみ反映し、売上収益を7兆3,300億円、営業利益は6,920億円と下方修正いたします。また税引前利益は7,450億円、当期利益は5,780億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,250億円といたします。第2四半期以降の為替レートの前提は年初公表据え置きの1US\$=145円、1ユーロ=155円としております。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	789,390	1,072,510
営業債権及びその他の債権	1,281,279	1,183,675
棚卸資産	1,172,257	1,204,869
その他の金融資産	48,398	72,816
その他	156,477	175,554
小計	3,447,801	3,709,424
売却目的で保有する資産	417,578	389,704
流動資産合計	3,865,379	4,099,128
非流動資産		
有形固定資産	2,043,600	2,081,841
使用権資産	46,347	54,405
無形資産	199,761	207,717
その他の金融資産	2,624,839	2,133,920
持分法で会計処理されている投資	124,430	127,861
退職給付に係る資産	105,937	105,943
繰延税金資産	56,057	53,693
その他	27,020	33,575
非流動資産合計	5,227,991	4,798,955
資産合計	9,093,370	8,898,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	332,516	254,153
営業債務及びその他の債務	1,232,463	1,272,509
その他の金融負債	47,672	43,455
未払法人所得税	61,768	81,083
引当金	295,239	298,961
その他	83,972	105,320
小計	2,053,630	2,055,481
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	111,343	89,072
流動負債合計	2,164,973	2,144,553
非流動負債		
社債及び借入金	518,205	517,035
その他の金融負債	29,115	30,440
退職給付に係る負債	238,201	239,105
引当金	1,716	1,775
繰延税金負債	382,752	263,442
その他	11,903	12,444
非流動負債合計	1,181,892	1,064,241
負債合計	3,346,865	3,208,794
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	273,481	273,186
自己株式	△452,140	△451,994
その他の資本の構成要素	1,815,558	1,678,414
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	258,936	207,144
利益剰余金	3,451,694	3,583,945
親会社の所有者に帰属する持分	5,534,986	5,478,152
非支配持分	211,519	211,137
資本合計	5,746,505	5,689,289
負債及び資本合計	9,093,370	8,898,083

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	1,712,860	1,753,841
売上原価	△1,484,873	△1,502,027
売上総利益	227,987	251,814
販売費及び一般管理費	△131,707	△133,682
その他の収益	3,754	7,128
その他の費用	△5,656	△4,692
営業利益	94,378	120,568
金融収益	28,642	35,696
金融費用	△5,516	△7,832
為替差損益	3,175	△12,311
持分法による投資損益	8,591	1,597
税引前四半期利益	129,270	137,718
法人所得税費用	△36,527	△35,697
四半期利益	92,743	102,021
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	85,460	94,459
非支配持分に帰属	7,283	7,562

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	28.53	32.45
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	92,743	102,021
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	322,572	△194,617
確定給付制度の再測定	3	35
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	17	△4
合計	322,592	△194,586
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	137,871	132,598
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△865	274
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,494	4,298
合計	140,500	137,170
その他の包括利益合計	463,092	△57,416
四半期包括利益	555,835	44,605
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	541,776	30,642
非支配持分に帰属	14,059	13,963

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	187,457	273,664	△252,270	660,038	—	300,274
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	322,208	2	134,971
四半期包括利益	—	—	—	322,208	2	134,971
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
自己株式の処分	—	43	153	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△29	△2	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	43	147	△29	△2	—
2023年6月30日残高	187,457	273,707	△252,123	982,217	—	435,245
2024年4月1日残高	187,457	273,481	△452,140	1,301,445	—	518,254
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△194,181	35	130,055
四半期包括利益	—	—	—	△194,181	35	130,055
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	59	147	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△354	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△125,084	△35	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	51,792	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△295	146	△73,292	△35	—
2024年6月30日残高	187,457	273,186	△451,994	1,033,972	—	648,309

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	利益剰余金	合計		
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計					
2023年4月1日残高	△4,483	955,829	—	3,212,248	4,376,928	202,783	4,579,711
四半期利益	—	—	—	85,460	85,460	7,283	92,743
その他の包括利益	△865	456,316	—	—	456,316	6,776	463,092
四半期包括利益	△865	456,316	—	85,460	541,776	14,059	555,835
自己株式の取得	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	196	—	196
配当金	—	—	—	△71,141	△71,141	△21,515	△92,656
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△31	—	31	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	6	6	—	6
所有者との取引額合計	—	△31	—	△71,104	△70,945	△21,515	△92,460
2023年6月30日残高	△5,348	1,412,114	—	3,226,604	4,847,759	195,327	5,043,086

2024年4月1日残高	△4,141	1,815,558	258,936	3,451,694	5,534,986	211,519	5,746,505
四半期利益	—	—	—	94,459	94,459	7,562	102,021
その他の包括利益	274	△63,817	—	—	△63,817	6,401	△57,416
四半期包括利益	274	△63,817	—	94,459	30,642	13,963	44,605
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	206	—	206
配当金	—	—	—	△87,327	△87,327	△13,997	△101,324
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	△354	△391	△745
利益剰余金への振替	—	△125,119	—	125,119	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益への振替	—	51,792	△51,792	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	43	43
所有者との取引額合計	—	△73,327	△51,792	37,792	△87,476	△14,345	△101,821
2024年6月30日残高	△3,867	1,678,414	207,144	3,583,945	5,478,152	211,137	5,689,289

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	129,270	137,718
減価償却費	92,512	94,956
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△751	△465
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	839	66
受取利息及び受取配当金	△28,477	△35,517
支払利息	3,773	3,096
為替差損益 (△は益)	△6,897	△5,246
持分法による投資損益 (△は益)	△8,591	△1,597
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	1,539	△199
売上債権の増減額 (△は増加)	87,940	98,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,807	△602
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,269	△36,032
引当金の増減額 (△は減少)	5,940	2,691
その他	54,768	43,891
小計	326,403	301,369
利息の受取額	6,089	7,823
配当金の受取額	22,792	29,474
利息の支払額	△4,330	△3,763
法人所得税の支払額	△52,962	△61,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,992	273,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△23,251	△18,129
有形固定資産の取得による支出	△89,424	△90,582
有形固定資産の売却による収入	4,640	5,486
無形資産の取得による支出	△11,481	△15,207
資本性金融商品の取得による支出	△5,597	△1,939
負債性金融商品の取得による支出	△133	△152
資本性金融商品の売却による収入	277	295,304
負債性金融商品の売却又は償還による収入	199	252
その他	△2,625	△8,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,395	166,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,577	△88,173
借入金による調達額	79,110	503
借入金の返済による支出	△10,884	△27
リース負債の返済による支出	△10,454	△8,222
配当金の支払額	△71,141	△87,327
非支配持分への配当金の支払額	△21,515	△15,123
自己株式の取得による支出	△6	△1
その他	△33	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,500	△199,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,972	42,525
現金及び現金同等物の増加額	124,069	283,120
現金及び現金同等物の期首残高	733,850	789,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	857,919	1,072,510

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

② セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	685,991	420,982	180,842	397,060	1,684,875	27,985	—	1,712,860
セグメント間の内部 売上収益	295,070	3,962	17,512	67,217	383,761	471	△384,232	—
計	981,061	424,944	198,354	464,277	2,068,636	28,456	△384,232	1,712,860
セグメント利益	24,831	6,291	7,459	40,516	79,097	4,972	10,309	94,378
金融収益								28,642
金融費用								△5,516
為替差損益								3,175
持分法による投資損益								8,591
税引前四半期利益								129,270

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	655,370	495,572	182,321	391,651	1,724,914	28,927	—	1,753,841
セグメント間の内部 売上収益	329,191	4,561	17,463	69,726	420,941	32	△420,973	—
計	984,561	500,133	199,784	461,377	2,145,855	28,959	△420,973	1,753,841
セグメント利益	45,099	23,288	4,994	35,763	109,144	5,943	5,481	120,568
金融収益								35,696
金融費用								△7,832
為替差損益								△12,311
持分法による投資損益								1,597
税引前四半期利益								137,718

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月31日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 光 哲 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社デンソーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。